

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- 当法人では、公益事業は拠点が一つのため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容 ア～コ 社会福祉事業
    - ア 本部拠点 「本部」
    - イ オリブ工房拠点 「生活介護」
    - ウ ナザレ工房拠点 「生活介護」
    - エ シーダひのき工房拠点 「生活介護」「短期入所」
    - オ オリブフードファクトリー拠点 「生活介護」
    - カ シーダ日野学園拠点 「生活介護」「施設入所」
    - キ オリブの家 「共同生活援助」
    - ク ナザレンホーム拠点 「共同生活援助」
    - ケ 真砂ホーム拠点 「共同生活援助」
    - コ 神之木地域ケアプラザ拠点 「老人デイ」
    - サ 神之木地域ケアプラザ 公益事業

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 真砂ホーム	80,734,013	0	0	80,734,013
建物 オリブ工房	90,017,791	0	6,522,073	83,495,718
建物 ナザレ工房	163,527,367	0	9,961,775	153,565,592
建物 シーダひのき工房	181,967,466	0	5,597,123	176,370,343
建物 シーダ日野学園	370,302,989	0	11,995,091	358,307,898
建物 真砂ホーム	161,540,043	0	4,431,273	157,108,770
合計	1,048,089,669	0	38,507,335	1,009,582,334

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	80,734,013 円
建物	157,108,770 円

計	237,842,783 円
---	---------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	89,190,353 円
---------	--------------

計	89,190,353 円
---	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 オリーブ工房	347,252,821	263,757,103	83,495,718
建物 ナザレ工房	571,428,289	417,862,697	153,565,592
建物 シーダひのき工房	268,530,350	92,160,007	176,370,343
建物 シーダ日野学園	545,231,400	186,923,502	358,307,898
建物 眞砂ホーム	201,421,500	44,312,730	157,108,770
機械及び装置	8,985,340	4,581,924	4,403,416
車輛運搬具	21,590,893	20,458,772	1,132,121
器具及び備品	136,823,994	112,647,476	24,176,518
ソフトウェア	8,502,694	7,679,069	823,625
差入保証金	42,952,500	6,714,100	36,238,400
借家権利・ファクトリー店舗	3,690,360	1,421,716	2,268,644
借家権利・改装ナザレンホーム	9,199,353	6,251,024	2,948,329
借家権利・改装パン工房ナザレ	1,787,400	644,064	1,143,336
権利	1,037,674	0	1,037,674
合計	2,168,434,568	1,165,414,184	1,003,020,384

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

徴収不能引当金の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 真砂ホーム	80,734,013	0	0	80,734,013
合 計	80,734,013	0	0	80,734,013

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 80,734,013 円

---

計 80,734,013 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 93,207,808 円

---

計 93,207,808 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,264,760	1,377,729	887,031
車輛運搬具	9,068,337	9,068,332	5
器具及び備品	18,401,036	11,587,854	6,813,182
ソフトウェア	4,168,152	4,168,152	0
差入保証金	42,952,500	6,714,100	36,238,400
借家権利・ファクトリー店舗 権利	3,690,360	1,421,716	2,268,644
	598,154	0	598,154
合 計	81,143,299	34,337,883	46,805,416

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（オリブ工房拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物 オリブ工房	90,017,791	0	6,522,073	83,495,718
合計	90,017,791	0	6,522,073	83,495,718

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 オリーブ工房	347,252,821	263,757,103	83,495,718
車輛運搬具	350,000	349,999	1
器具及び備品	32,251,899	29,872,042	2,379,857
ソフトウェア	1,031,400	1,031,400	0
権利	17,000	0	17,000
合計	380,903,120	295,010,544	85,892,576

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ナザレ工房拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物 ナザレ工房	163,527,367	0	9,961,775	153,565,592
合 計	163,527,367	0	9,961,775	153,565,592

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 ナザレ工房	571,428,289	417,862,697	153,565,592
機械及び装置	129,600	129,599	1
車輛運搬具	2,060,000	2,059,998	2
器具及び備品	28,449,290	25,225,726	3,223,564
ソフトウェア	977,700	756,325	221,375
借家権利・改装パン工房ナザレ	1,787,400	644,064	1,143,336
合計	604,832,279	446,678,409	158,153,870

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（シーダひのき工房拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物 シーダひのき工房	181,967,466	0	5,597,123	176,370,343
合計	181,967,466	0	5,597,123	176,370,343

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 シーダひのき工房	268,530,350	92,160,007	176,370,343
車輛運搬具	8,791,140	7,659,029	1,132,111
器具及び備品	20,912,230	19,051,871	1,860,359
ソフトウェア	462,000	231,000	231,000
権利	154,560	0	154,560
合 計	298,850,280	119,101,907	179,748,373

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（オリーブフードファクトリー拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,310,000	2,309,998	2
器具及び備品	9,061,447	8,693,817	367,630
合 計	11,371,447	11,003,815	367,632

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（シーダ日野学園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物 シーダ日野学園	370,302,989	0	11,995,091	358,307,898
合計	370,302,989	0	11,995,091	358,307,898

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 シーダ日野学園	545,231,400	186,923,502	358,307,898
車輛運搬具	1,111,336	1,111,335	1
器具及び備品	14,017,559	9,498,311	4,519,248
ソフトウェア	667,796	667,796	0
合 計	561,028,091	198,200,944	362,827,147

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（（介護保険）横浜市神之木地域ケアプラザ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,278,166	2,974,677	303,489
ソフトウェア	851,850	480,600	371,250
権利	115,080	0	115,080
合計	4,245,096	3,455,277	789,819

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（オリーブの家拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	4,280,980	764,598	3,516,382
器具及び備品	1,066,590	568,331	498,259
合 計	5,347,570	1,332,929	4,014,641

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ナザレンホーム拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	6,209,719	3,053,928	3,155,791
借家権利・改装ナザレンホーム 権利	9,199,353	6,251,024	2,948,329
	152,880	0	152,880
合 計	15,561,952	9,304,952	6,257,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする  
ために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（真砂ホーム拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独理行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物 真砂ホーム	161,540,043	0	4,431,273	157,108,770
合計	161,540,043	0	4,431,273	157,108,770

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 157,108,770 円

---

計 157,108,770 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 93,207,808 円

---

計 93,207,808 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 眞砂ホーム	201,421,500	44,312,730	157,108,770
器具及び備品	3,035,258	2,071,931	963,327
ソフトウェア	343,796	343,796	0
合 計	204,800,554	46,728,457	158,072,097

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（相談事業所ひじりざか拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金
  - 職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）  
 (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））は省略している。  
 (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	210,080	210,079	1
器具及び備品	140,800	48,988	91,812
合 計	350,880	259,067	91,813

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（（公益事業）横浜市神之木地域ケアプラザ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一保有していない。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一保有していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一法人所有なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—横浜市社会福祉協議会年金共済制度に係る退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、期末在籍者に係る掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—計上していない。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入  
横浜市社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業従事者年金共済制度に加入

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし